

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
								歳入総額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)	
市町村名	春日市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳入総額	43,390,126	40,436,751	実質収支比率	4.9	5.5		
						財源超過	×	歳出総額	41,677,830	39,045,254	經常収支比率	88.0	88.1		
人口	令和2年国調(人)	111,023	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,712,296	1,391,497	望年度に繰越すべき財源	635,564	221,995	標準財政規模	22,125,838	21,304,903	
	平成27年国調(人)	110,743		近畿	×	実質収支	1,076,732	1,169,502	財政力指数	0.73	0.73	公債費負担比率	9.1	9.8	
	増減率(%)	0.3		過疎	×	単年度収支	-92,770	-115,075	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	111,919	区分	令2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	268,700	281,600	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	110,472		第1次	130	150	指数表選定	○	積立金取崩し額	241,511	279,600	実質公債費比率	2.5	2.7	
	令06.01.01(人)	112,241			0.3	0.3	基幹財政収入額	13,223,150	12,901,296	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	111,046		第2次	7,094	8,574	基準財政需要額	18,483,339	17,685,392						
	増減率(%)	-0.3			15.7	17.5	標準税収入額等	16,741,631	16,313,773						
うち日本人(%)	-0.5	第3次	37,881	40,137	經常経費充当一般財源等	19,955,931	18,871,729								
面積(km ²)	14.15		84.0	82.1	繰入一般財源等	27,656,687	26,621,358								
人口密度(人/km ²)	7,846														
世帯数(世帯)	46,442														
職員状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,440,117	24,097,019					
	市区町村長	1	9,521	一般職員	364	1,161,524	3,191	うち公的資金	13,834,671	14,454,163					
	副市区町村長	1	7,836	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,603,148	10,832,442					
	教育長	1	7,039	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,356,233	8,635,263					
	議会議長	1	5,892	教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	5,154	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	18	4,706	合計	366	1,169,162	3,194	積立金現在高	2,914,229	2,887,040					
				ラสบイレス指数				99.8	減債基金	-	-				
									その他特定目的基金	15,734,015	15,459,369				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(7)	春日・大野城・那珂川消防組合	(17)	春日市土地開発公社	○			
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(8)	福岡地区水道企業団						
		(5)	介護保険事業特別会計					(9)	福岡都市圏南部環境事業組合						
								(10)	春日那珂川水道企業団						
								(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合						
								(12)	筑紫自治振興組合(一般会計)						
								(13)	筑紫自治振興組合(筑紫公平会特別会計)						
								(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
								(16)	春日大野城衛生施設組合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
			経常一般財源等	構成比				超過課税分	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,206,328	32.7	13,308,735	58.7	普通税	13,308,735	93.7	107,082	107,082	議会費	263,447	0.6	-	263,447	
地方譲与税	200,439	0.5	200,439	0.9	法定普通税	13,308,735	93.7	107,082	107,082	総務費	4,873,932	11.7	934,362	3,881,003	
利子割交付金	6,187	0.0	6,187	0.0	市町村民税	6,875,485	48.4	-	-	民生費	20,085,452	48.2	243,405	9,759,021	
配当割交付金	127,356	0.3	127,356	0.6	個人均等割	185,334	1.3	-	-	衛生費	2,989,650	7.2	99,002	2,371,061	
株式等譲渡所得割交付金	178,666	0.4	178,666	0.8	所得割	6,158,171	43.3	-	-	労働費	32,868	0.1	-	32,867	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	252,341	1.8	27,169	27,169	農林水産業費	79,951	0.2	11,113	71,599	
地方消費税交付金	2,599,612	6.0	2,599,612	11.5	法人税割	279,639	2.0	79,913	79,913	商工費	448,648	1.1	-	148,236	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,556,907	39.1	-	-	土木費	4,386,737	10.5	2,828,796	2,149,671	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,527,707	38.9	-	-	消防費	1,091,362	2.6	26,077	1,064,325	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	237,507	1.7	-	-	教育費	4,820,746	11.6	1,026,694	3,685,447	
自動車税環境性能割交付金	37,191	0.1	37,191	0.2	市町村たばこ税	638,836	4.5	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
法人事業税交付金	190,162	0.4	190,162	0.8	鉦産税	-	-	-	-	公債費	2,603,131	6.2	-	2,515,808	
地方特例交付金等	628,202	1.4	628,202	2.8	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出金	1,906	0.0	-	1,906	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	110,704	0.3	110,704	0.5	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	517,433	1.2	517,433	2.3	目的税	897,593	6.3	-	-	歳出合計	41,677,830	100.0	5,169,449	25,944,391	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	65	0.0	65	0.0	法定目的税	897,593	6.3	-	-						
地方交付税	5,641,958	13.0	5,283,983	23.3	入湯税	-	-	-	-						
普通交付税	5,283,983	12.2	5,283,983	23.3	事業所税	-	-	-	-						
特別交付税	357,975	0.8	-	-	都市計画税	897,593	6.3	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
(一般財源計)	23,816,101	54.9	22,560,533	99.5	法定外目的税	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	18,292	0.0	18,292	0.1	旧法による税	-	-	-	-						
分担金・負担金	289,515	0.7	4,403	0.0	合計	14,206,328	100.0	107,082	107,082						
使用料	215,407	0.5	62,969	0.3											
手数料	351,660	0.8	2,786	0.0											
国庫支出金	10,232,717	23.6	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,416	0.0	2,416	0.0											
都道府県支出金	3,707,162	8.5	-	-											
財産収入	153,001	0.4	12,692	0.1											
寄附金	271,771	0.6	-	-											
繰入金	455,693	1.1	-	-											
繰越金	1,391,497	3.2	-	-											
諸収入	633,594	1.5	5,160	0.0											
地方債	1,851,300	4.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	43,390,126	100.0	22,669,251	100.0											

区分	令和6年度		令和5年度	
	徴収率 (%)	現・計年	徴収率 (%)	現・計年
合計	99.7	99.4	99.7	99.3
市町村民税	99.6	99.2	99.5	99.2
純固定資産税	99.9	99.6	99.8	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,247,379	実質収支	107,883
下水道	400,442	再差引収支	-52,663
上水道	62,024	加入世帯数(世帯)	12,556
工業用水道	-	被保険者数(人)	18,692
交通	-	被保険者	{ 保険税(料)収入額
国民健康保険	1,045,841	1人当り	{ 国庫支出金
その他	2,739,072		{ 保険給付費
			357

区分	性質別歳出の状況（単位 千円・％）		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	決算額 (A)	構成比		
義務的経費計	22,304,907	53.5	12,038,263	10,466,376
人件費	4,742,883	11.4	4,237,832	4,119,955
うち職員給	3,258,125	7.8	2,862,352	-
扶助費	14,958,907	35.9	5,284,637	3,868,167
公債費	2,603,117	6.2	2,515,794	2,478,254
元利償還金	2,603,107	6.2	2,515,784	2,478,244
内 うち元金	2,508,201	6.0	2,420,878	2,385,771
内 うち利子	94,906	0.2	94,906	92,473
一時借入金利子	10	0.0	10	10
その他の経費	14,203,474	34.1	11,820,027	9,489,555
物件費	5,531,439	13.3	4,559,124	3,819,178
維持補修費	152,902	0.4	150,624	149,740
補助費等	3,613,665	8.7	3,366,611	2,718,660
うち一部事務組合負担金	1,692,280	4.1	1,673,123	1,673,123
繰出金	3,784,913	9.1	3,003,245	2,801,977
積立金	755,049	1.8	724,405	-
投資・出資金・貸付金	365,506	0.9	16,018	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	5,169,449	12.4	2,086,101	-
うち人件費	127,042	0.3	127,042	-
普通建設事業費	5,169,449	12.4	2,086,101	-
うち補助	2,053,086	4.9	249,805	-
うち単独	2,881,190	6.9	1,718,313	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	41,677,830	100.0	25,944,391	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 福岡県春日市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,770	41,057	1,712	1,077	456	23,440	
2 土地取得事業特別会計	662	662	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

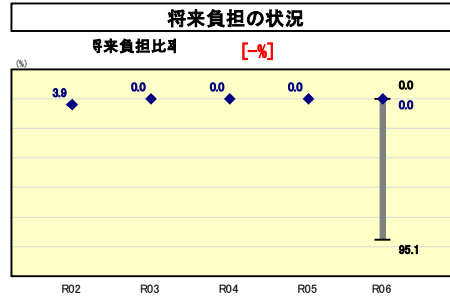
令和6年度

福岡県春日市

人口	111,919	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,472	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	43,390,126	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,677,830	千円	市町村類型	R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3	
実質収支	1,076,732	千円	(年度毎)	R05 III-3 R06 III-3	
標準財政規模	22,125,838	千円			



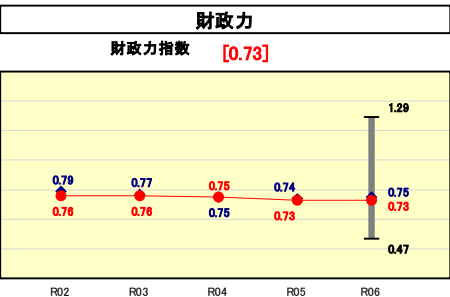
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/82 全国平均 6.2 福岡県平均 32.9

将来負担比率の分析欄

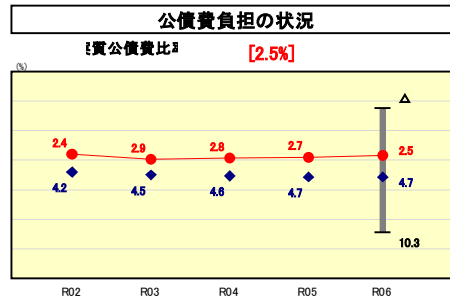
新規の市債の発行額を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、上記基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。



類似団体内順位 32/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

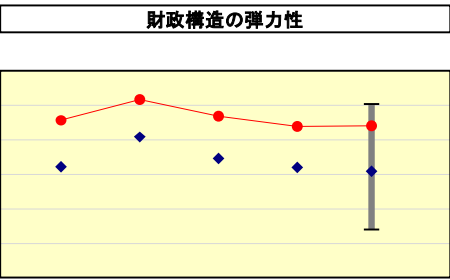
本市は住宅都市であり、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。また、市域が狭いため、固定資産税による税収も少ない。このため、類似団体と比較すると、相対的に財政力指数が低くなる。
 指数はここ数年横ばいであるが、単年度で見ると、前年度に比べ低下している(0.739→0.732)。主な要因は、サービス受給者数の増により高齢者保健福祉費の単位費用が増加したことや75歳以上人口の増等に伴う基準財政需要額の増によるものである。



類似団体内順位 15/82 全国平均 5.6 福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

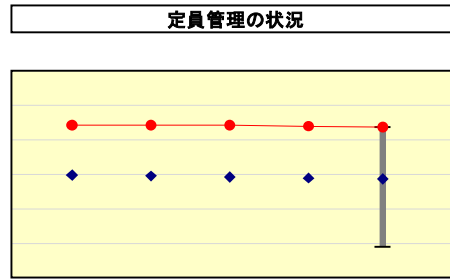
元利償還金等の減の影響による分子の減と、標準税収入額等の増や普通交付税額の増の影響による分母の増により、R6年度実質公債費比率(単年度)が0.1ポイント改善したこと、実質公債費比率(3ヶ年平均)も0.2ポイント改善している。
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があり、それに伴い公債費負担も大きくなる可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。



類似団体内順位 5/82 全国平均 93.6 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

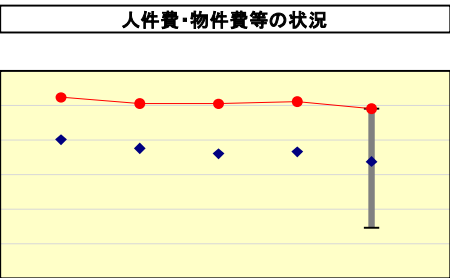
歳入においては、臨時財政対策債が皆減になったものの、地方交付税や地方特例交付金が増になったことにより、経常的一般財源等は1,248,409千円の増となった。
 歳出においては、保育所等運営事業費等の増による扶助費の増、廃棄物適正処理費の増等による物件費等の増に伴い、経常一般財源充当経費が1,084,202千円の増となった。
 歳出の増を歳入の増が上回るため、経常収支比率は0.1ポイント改善し



類似団体内順位 1/82 全国平均 8.41 福岡県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

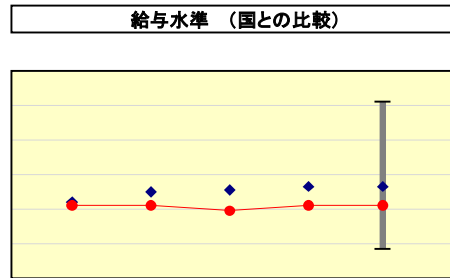
過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。
 結果として人口千人当たり職員数は、類似団体のみならず、全国的にも非常に少ない人数であり、効率的な行政運営を行っている。



類似団体内順位 1/82 全国平均 169,281 福岡県平均 163,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。
 結果として、類似団体において人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い都市となっている。



類似団体内順位 44/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレズ指数の分析欄

経験年数階層の変動等がほぼなく、前年度と同ポイントとなり、前年度に引き続き、国とほぼ同水準を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

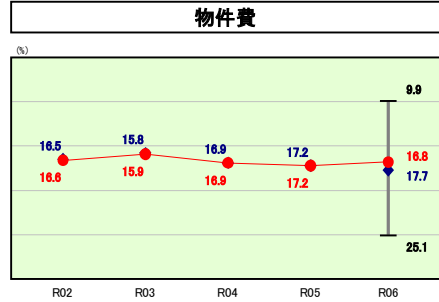
福岡県春日市

経常収支比率の分析

人口	111,919	人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,472	人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	43,390,126	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,677,830	千円			
実質収支	1,076,732	千円	市町村類型	R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	22,125,838	千円	(年度毎)	R05 III-3 R06 III-3	
地方債現在高	23,440,117	千円			



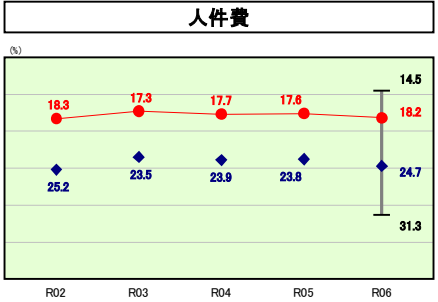
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/82 全国平均 15.6 福岡県平均 14.2

物件費の分析欄

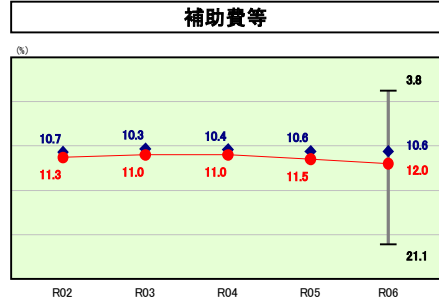
廃棄物適正処理費が増(+123,093千円)等により、物件費は増となっているものの、経常的一般財源の増の影響が大きく、物件費に係る経常収支比率は▲0.4ポイントとなった。
 近年は類似団体平均とほぼ同水準となっており、今後もコスト削減等に努め、過度に上昇しないよう注視する。



類似団体内順位 2/82 全国平均 26.6 福岡県平均 25.6

人件費の分析欄

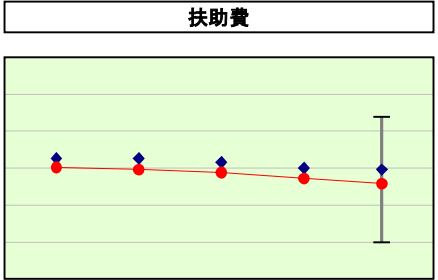
会計年度任用職員(フルタイム)の勤労手当の皆増等により、人件費に係る経常収支比率は+0.6ポイントとなった。
 以前からの行革の取組等により、依然として類似団体内では低い水準を維持している。



類似団体内順位 41/82 全国平均 10.7 福岡県平均 9.2

補助費等の分析欄

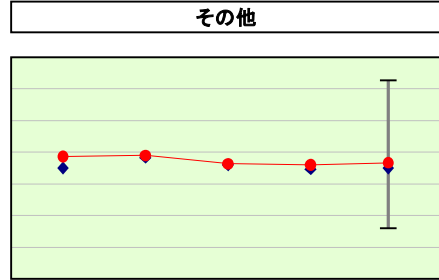
福岡都市圏南部環境事業費の増(+62,246千円)等による一部事務組合への補助の増(+158,623千円)や、コミュニティバス事業費の増(+24,712千円)等による一部事務組合以外のものに対する補助の増(+96,437千円)により、補助費等に係る経常収支比率は+0.5ポイントとなった。



類似団体内順位 47/82 全国平均 13.4 福岡県平均 15.7

扶助費の分析欄

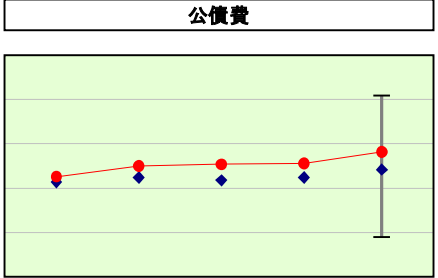
保育所等運営事業費の増(+385,088千円)及び障害児通所給付事業費の増(+252,931千円)等により、扶助費に係る経常収支比率は+0.7ポイントとなった。
 近年特に、障害者関係給付費が増加の一途を辿っていることから、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける方策を検討していく。



類似団体内順位 26/82 全国平均 12.5 福岡県平均 12.7

その他の分析欄

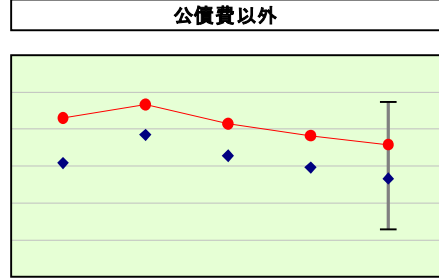
後期高齢者医療療養給付費負担金の増(+54,841千円)等により、その他経費は増となっているものの、経常的一般財源の増の影響が大きく、その他に係る経常収支比率は▲0.2ポイントとなった。
 今後は高齢化の進展などにより、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る繰出金の増加が見込まれることから、給付の適正化などに努める。



類似団体内順位 17/82 全国平均 15.0 福岡県平均 16.9

公債費の分析欄

市債元金償還金(▲132,403千円)、利子償還金(▲4,512千円)ともに減となったため、公債費に係る経常収支比率は▲1.3ポイントとなった。
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増額する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。



類似団体内順位 8/82 全国平均 78.8 福岡県平均 77.4

公債費以外の分析欄

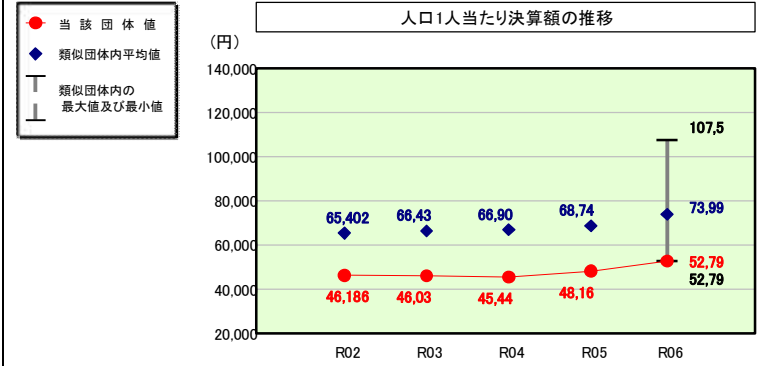
経常的一般財源等は地方交付税や地方特例交付金が増になったことにより増(+1,248,409千円)となっているものの、経常一般財源充当経費は、保育所等運営事業費等による扶助費の増及び会計年度任用職員(フルタイム)の勤労手当の皆増等による人件費の増による増となった影響の方が大きく、+1.2ポイントとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県春日市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

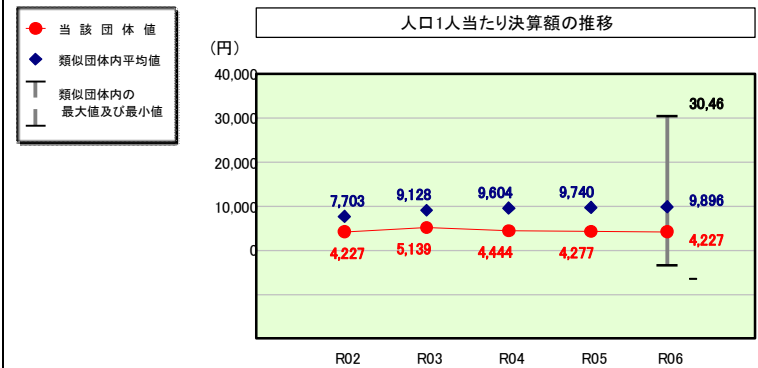
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,742,883	42,378	68,274	▲ 37.9
一部事務組合負担金(補助費等)	811,739	7,253	4,860	▲ 49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,047	224	567	▲ 60.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	352,939	3,154	2,777	▲ 13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,042	1,135	1,330	▲ 14.7
▲退職金	▲ 151,298	▲ 1,352	▲ 3,833	▲ 64.7
合計	5,908,352	52,791	73,991	▲ 28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.27	6.28	▲ 3.01
ラスバイレス指数	99.8	98.7	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

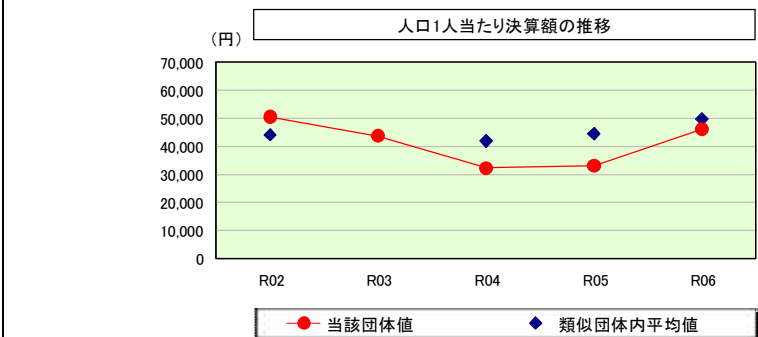
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,565,567	22,923	32,402	▲ 29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	197,611	1,766	5,520	▲ 68.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	72	1	1,296	▲ 99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	388,388	3,470	571	507.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 343,745	▲ 3,071	▲ 6,093	▲ 49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,334,803	▲ 20,862	▲ 23,816	▲ 12.4
合計	473,090	4,227	9,896	▲ 57.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	5,731,317	50,580	54.7	44,161	3.1	51.6
うち単独分	2,605,619	22,995	32.1	23,644	3.1	29.0
R03	4,950,389	43,745	▲ 13.5	43,955	▲ 0.5	▲ 13.0
うち単独分	2,575,524	22,759	▲ 1.0	21,318	▲ 9.8	8.8
R04	3,642,967	32,306	▲ 26.1	41,921	▲ 4.6	▲ 21.5
うち単独分	2,146,078	19,031	▲ 16.4	21,655	1.6	▲ 18.0
R05	3,721,511	33,156	2.6	44,585	6.4	▲ 3.8
うち単独分	1,737,776	15,483	▲ 18.6	23,077	6.6	▲ 25.2
R06	5,169,449	46,189	39.3	49,779	11.6	27.7
うち単独分	2,881,190	25,744	66.3	28,921	25.3	41.0
過去5年間平均	4,643,127	41,195	11.4	44,880	3.2	8.2
うち単独分	2,389,237	21,202	12.5	23,723	5.4	7.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

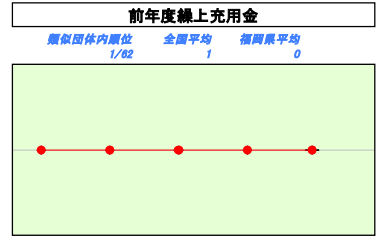
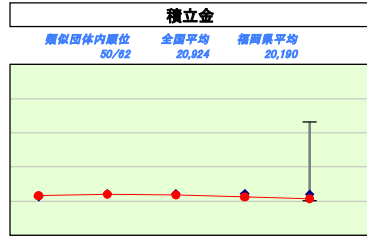
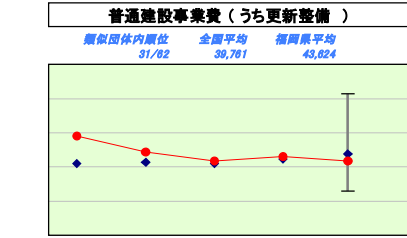
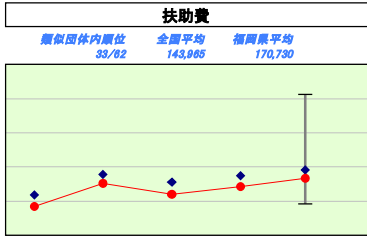
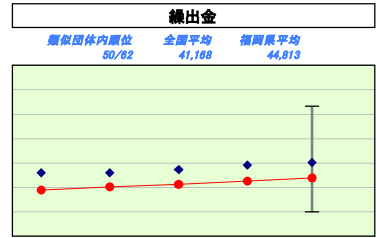
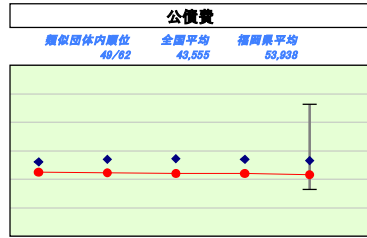
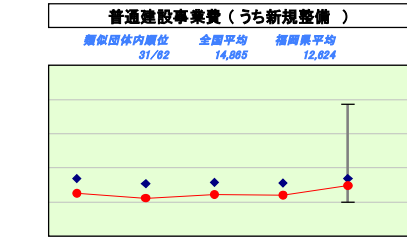
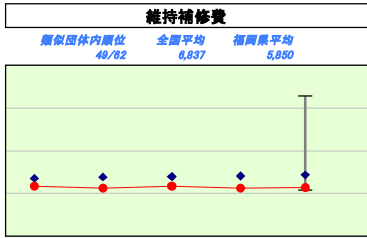
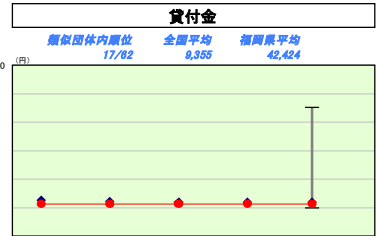
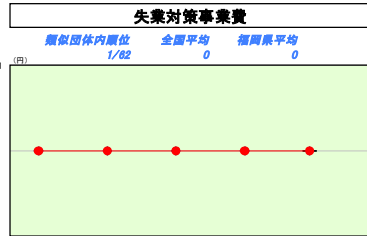
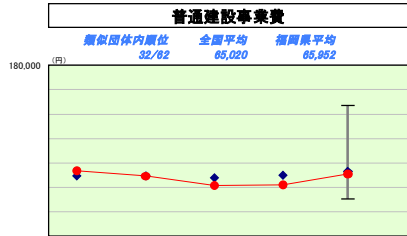
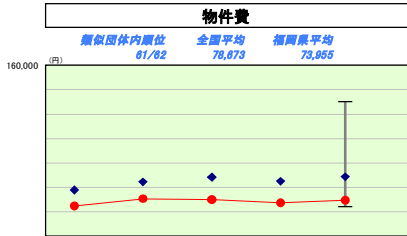
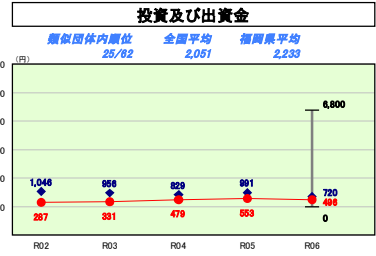
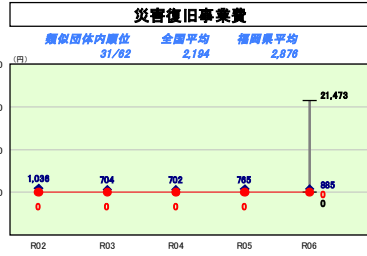
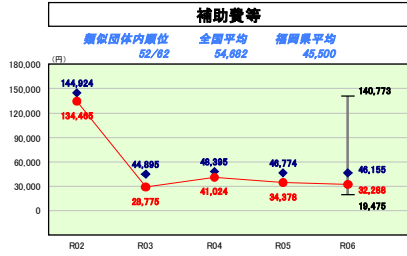
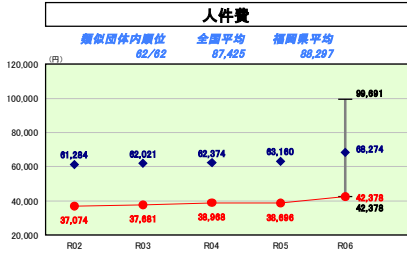
令和6年度

福岡県春日市

人口	111,919 人(7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	110,472 人(7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	14.16 km ²	実質公債費比率	2.5 %
歳入総額	43,390,129 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	41,677,630 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
実収支	1,076,732 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3
標準財政規模	22,126,838 千円		
地方債現在高	23,440,117 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 給付金・定額減税補給金給付事業費及び保育所等運営事業費等の増により扶助費が増加した。
 また、庁舎等維持補修費及び春日西多目的広場公園整備事業費の増に伴い、普通建設事業費が増加した。
 なお、公共施設等整備基金積立金の減等により積立金が減少した。
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

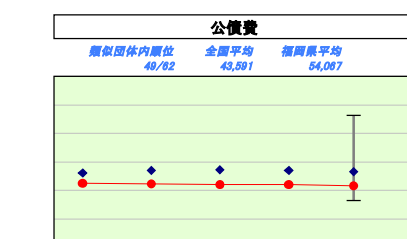
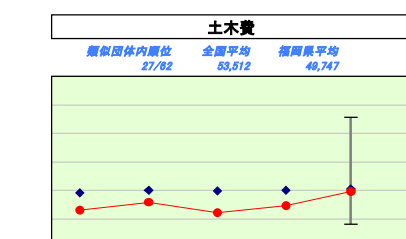
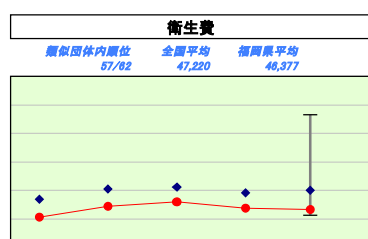
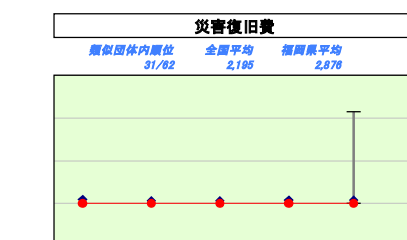
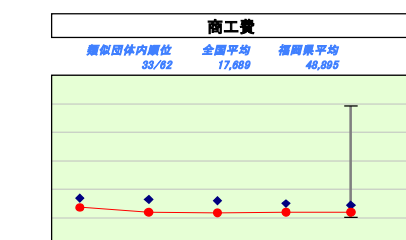
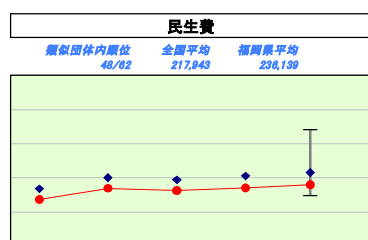
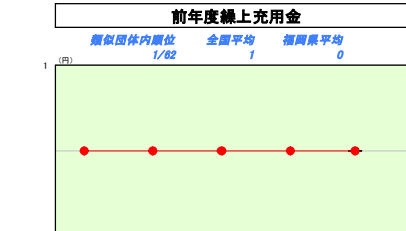
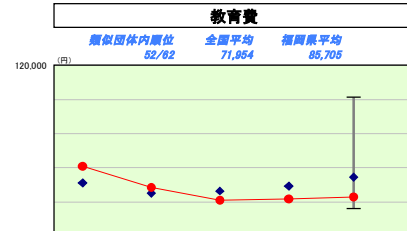
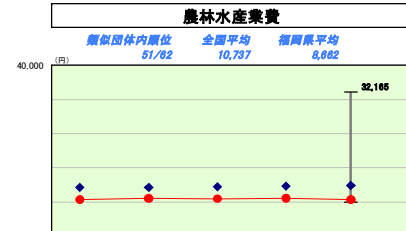
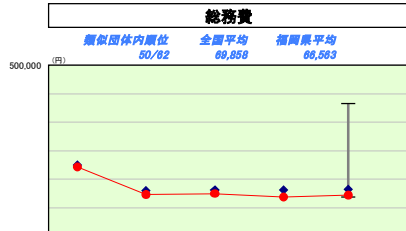
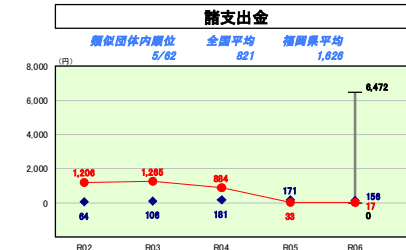
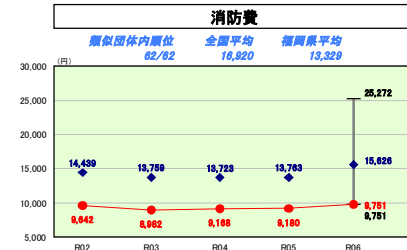
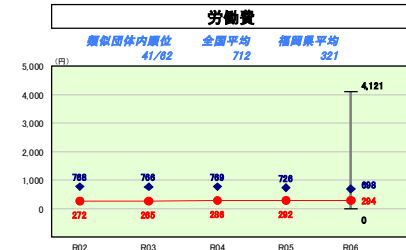
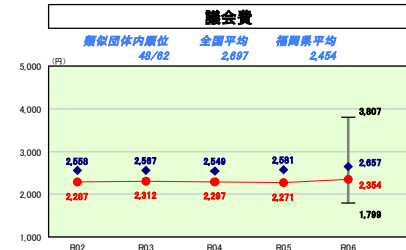
令和6年度

福岡県春日市

人口	111,919 人(7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	110,472 人(7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	14.16 km ²	実質公債費比率	2.5 %
農産物産額	43,390,129 千円	将来負担比率	- %
農産物出荷額	41,677,630 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
実収支	1,076,732 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3
標準財政規模	22,126,838 千円		
地方債現在高	23,440,117 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



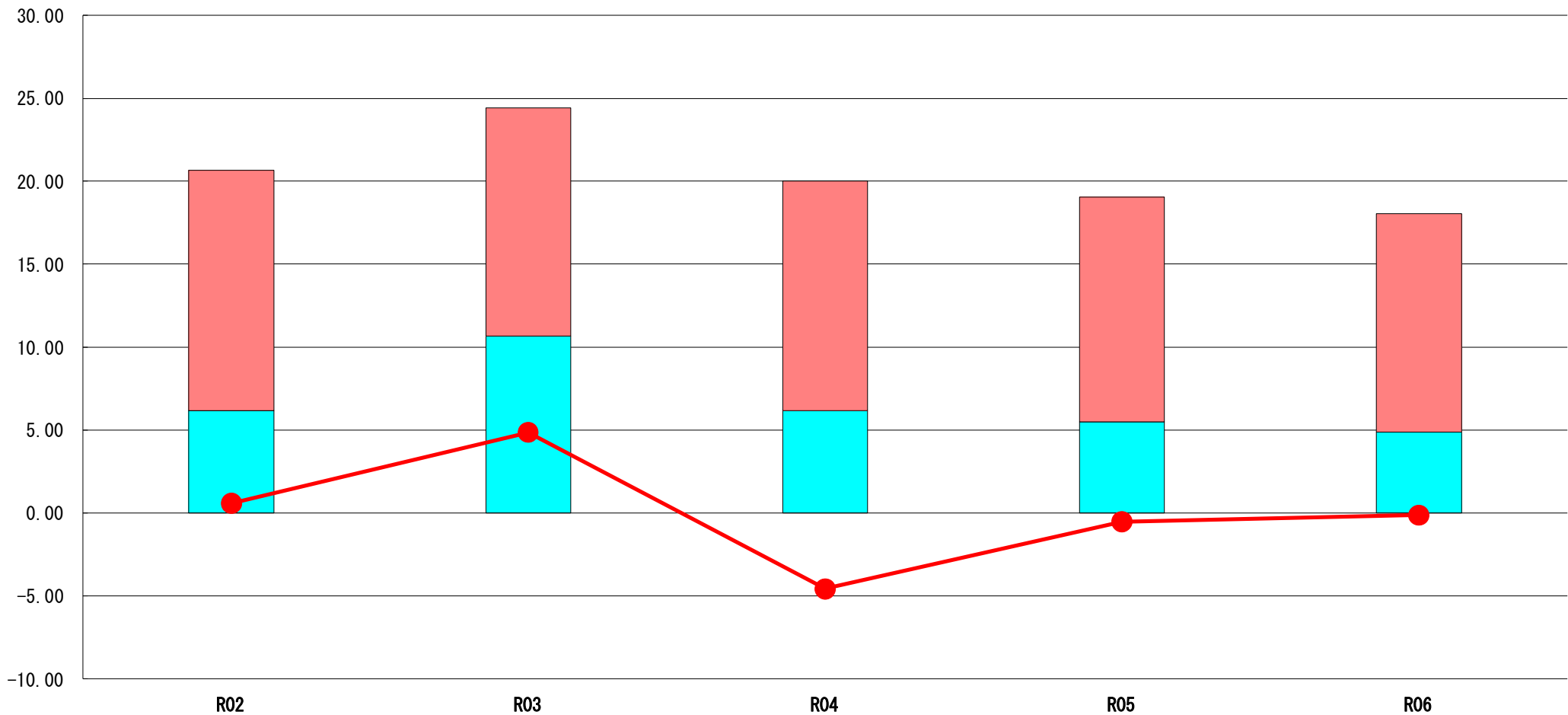
目的別歳出の分析
 庁舎等維持補修費や電子計算機器等管理運営費の増等に伴い、総務費は増加した。
 また、給付金・定額減税補足給付金給付事業費や物価高騰対応補足給付金給付事業費の増等に伴い、民生費は増加した。
 更に、春日西多目的広場公園整備事業費及び上白水市営住宅建替事業費の増等により土木費は増加した。
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

福岡県春日市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		14.51	13.73	13.84	13.55	13.17
実質収支額		6.16	10.67	6.16	5.49	4.87
実質単年度収支		0.58	4.86	▲ 4.58	▲ 0.53	▲ 0.13

分析欄

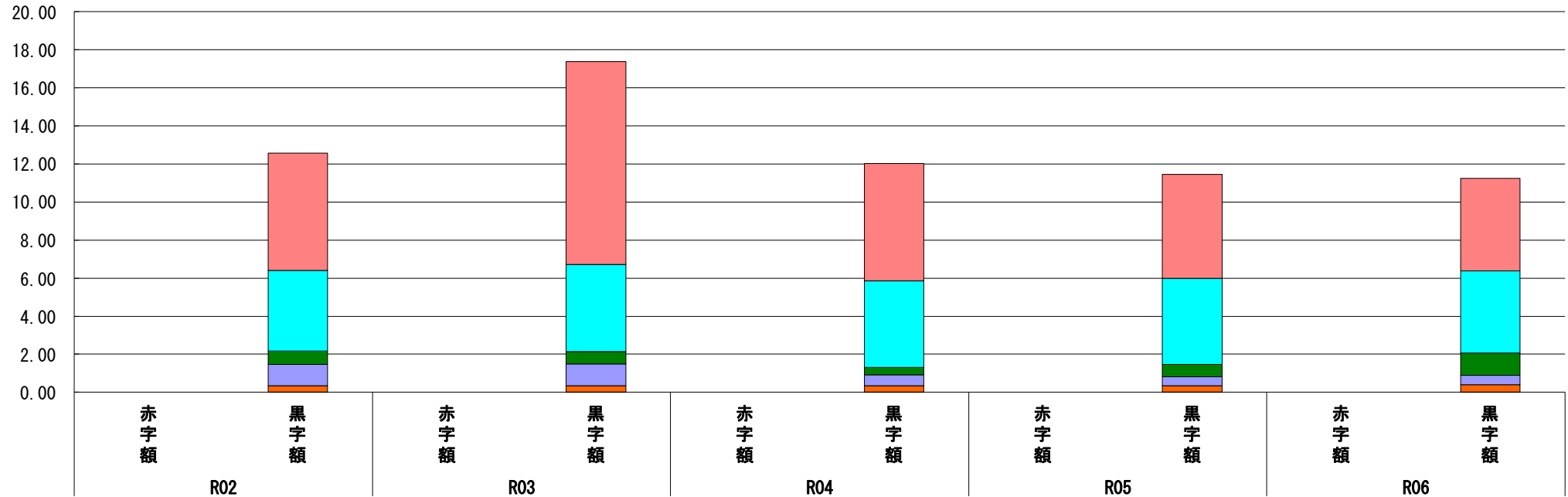
令和6年度の実質収支は、1,076,732千円の黒字であった。単年度収支は、△92,770千円（前年度比+22,305千円）、実質単年度収支は△28,041千円（前年度比+85,034千円）と、ともに赤字である。しかしながら、将来の公共施設等の整備更新に備えるために、755,049千円の基金積立（うち特定目的基金486,349千円）及び37,540千円の繰上償還を行ったことを考慮すると、前年度に引き続き、総じて健全な財政運営がな

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

福岡県春日市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.15	10.67	6.16	5.48	4.86
下水道事業会計		4.24	4.57	4.55	4.51	4.33
介護保険事業特別会計		0.71	0.66	0.40	0.66	1.17
国民健康保険事業特別会計		1.13	1.14	0.58	0.46	0.48
後期高齢者医療事業特別会計		0.34	0.34	0.34	0.35	0.41
土地取得事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	0.00	0.00	-

分析欄

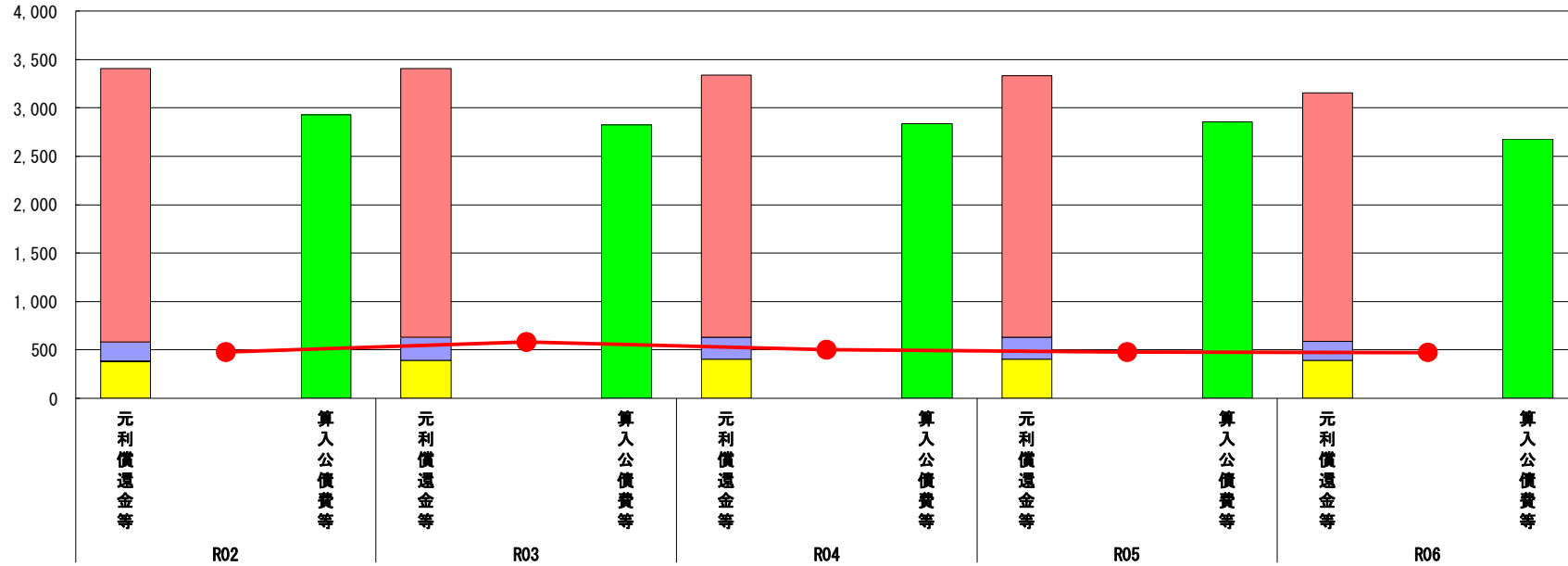
過去5年間全ての会計が黒字であり、健全な財政運営を維持している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,825	2,776	2,705	2,699	2,566
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	201	236	231	233	198
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	381	392	402	400	388
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,929	2,824	2,836	2,852	2,679
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	479	581	502	480	473

分析欄

元利償還金については、今後は、公共施設老朽化対策のため増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。
債務負担行為に基づく支出額については、複数年にわたる契約の増加等により、近年増加傾向にある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

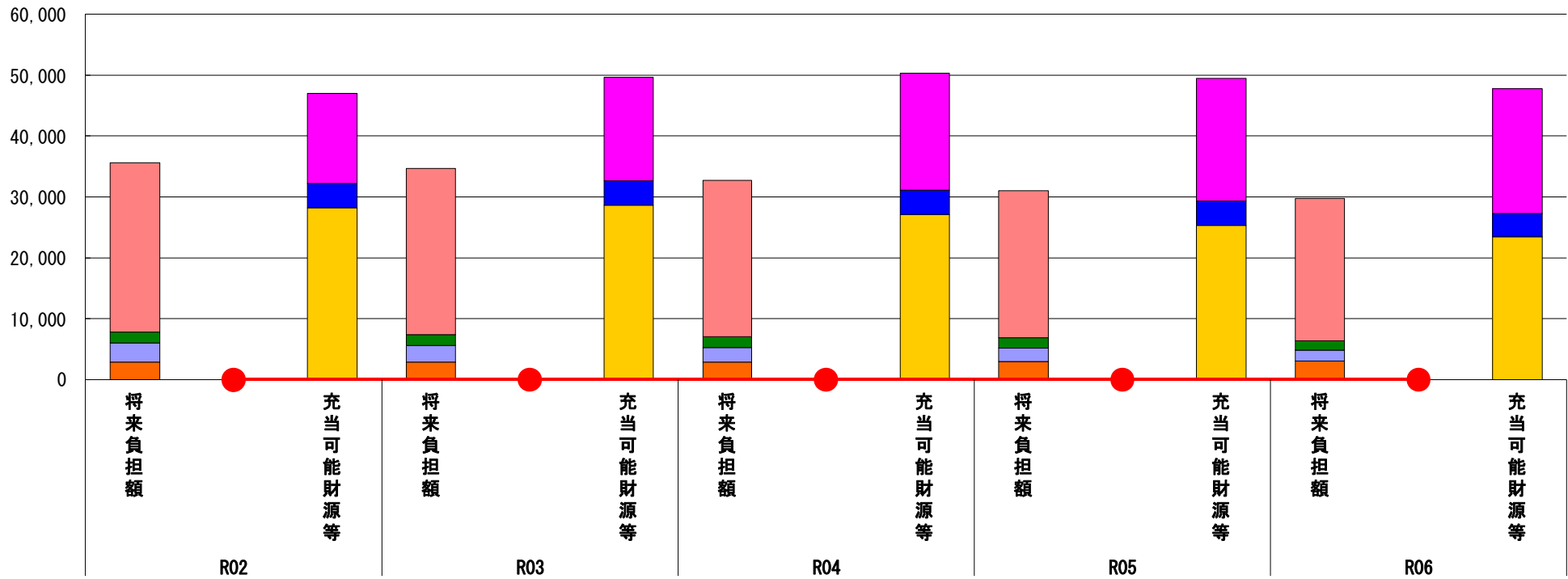
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

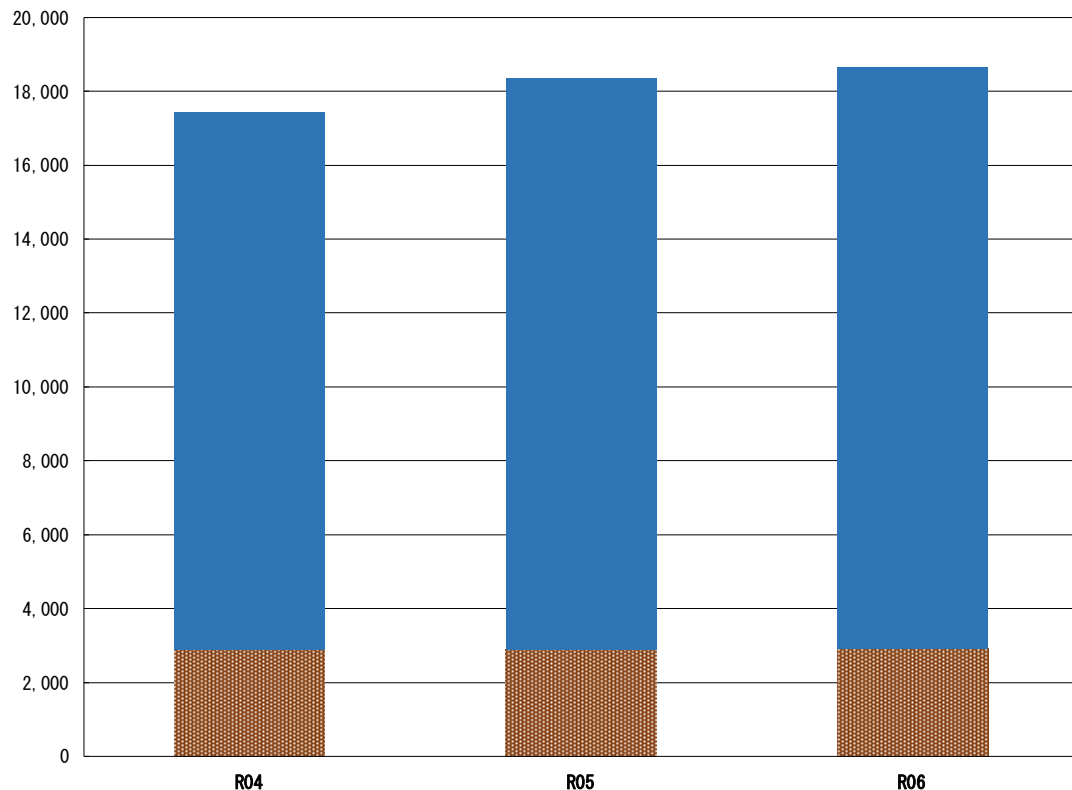
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,750	27,286	25,668	24,097	23,440
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,866	1,779	1,805	1,719	1,531
	組合等負担等見込額		3,168	2,799	2,426	2,151	1,775
	退職手当負担見込額		2,828	2,839	2,814	3,007	3,039
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,826	17,074	19,190	20,134	20,464
	充当可能特定歳入		4,003	3,996	4,076	4,016	3,838
	基準財政需要額算入見込額		28,201	28,613	27,089	25,333	23,469
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 11,417	▲ 14,980	▲ 17,643	▲ 18,509	▲ 17,986

分析欄

新規の市債発行額を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,885	2,887	2,914
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		14,553	15,459	15,734
公共施設等整備基金		9,268	9,846	9,757
県施行都市計画道路事業等整備基金		2,596	2,600	2,598
都市緑地保全等基金		214	574	924
連続立体交差事業等整備基金		1,028	955	891
衛生施設等整備基金		711	713	715
基金残高合計		17,438	18,346	18,648

令和6年度

福岡県春日市

基金全体

（増減理由）

決算剰余金の一部を公共施設等整備基金に積み立て、基金全体としては301,835千円の増となった。

（今後の方針）

公共施設等整備基金については、公共施設総合管理計画に基づく個別計画に沿って積立及び取崩の管理を行っていく。それ以外の基金については、現在のところ必要額を積み立てており、今後は事業の実施に伴って取崩を行っていく予定。

財政調整基金

（増減理由）

安定した行政運営のため、運用益を含めて268,700千円を積み立てたが、物価高騰対策、高齢者のコロナウイルスワクチン定期接種化、人事院勧告による職員給の増に係る補正予算に対応するため241,511千円取り崩した。結果として、27,189千円の増となった。

（今後の方針）

現在の基金残高から大きく増減させる方針はない。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

都市緑地保全等基金：都市緑地法（昭和48年法律第72号）第12条第1項の規定により定められた特別緑地保全地区内の緑地を保全し、及び都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条第1項に規定する都市公園を整備することにより、良好な都市環境の形成を図る。

公共施設等整備基金：公共施設等の整備（改修及び大規模な修繕等を含む。）に要する資金に充てる。

職員退職手当基金：職員の退職手当の支給に必要な資金を確保する。

（増減理由）

都市緑地保全等基金：必要性の低い緑地の売却益を、将来の都市緑地保全のため、350,185千円積み立てた。

公共施設等整備基金：市中央部市民活動交流拠点整備事業における複合施設及び周辺整備工事基本設計等業務等の実施に伴い、105,164千円取り崩し、16,000千円積み立てた。

職員退職手当基金：定年引上げに伴い、定年前に退職する場合に備えて、19,807千円を取り崩し、95,171千円を積み立てた。

（今後の方針）

都市緑地保全等基金：特別緑地保全地区内の緑地の保全に関する事業及び都市公園の整備に関する事業に応じ、必要額を積み立て、取り崩していく。

公共施設等整備基金：公共施設総合管理計画に基づく個別計画を策定し、当該計画に基づく基金管理を行っていく。

職員退職手当基金：職員の退職等に応じ、必要額を積み立て、取り崩していく。